

貸借対照表

（平成20年3月31日現在）

（単位 百万円）

科 目	金 額	科 目	金 額
（資産の部）		（負債の部）	
流動資産	681,758	流動負債	805,706
現金及び預金	520,015	営業未払金	55,690
営業未収金	150,185	未払金	152,227
商品	1,847	未払費用	6,641
貯蔵品	2,473	未払法人税等	16,863
前払費用	1,154	未払消費税等	36,902
その他	7,094	前受郵便料	42,126
貸倒引当金	1,010	預り金	440,424
		賞与引当金	53,500
固定資産	1,467,841	その他	1,328
有形固定資産	1,413,316		
車両運搬具	2,853	固定負債	1,074,406
建物	703,264	退職給付引当金	1,070,414
構築物	16,010	役員退職慰労引当金	20
機械装置	30,828	ふみカード払戻引当金	897
工具、器具及び備品	24,338	その他	3,074
土地	634,098		
建設仮勘定	1,922	負債合計	1,880,112
無形固定資産	16,073	（純資産の部）	
ソフトウェア	14,243	株主資本	269,487
その他	1,829	資本金	100,000
投資その他の資産	38,451	資本剰余金	100,000
関係会社株式	37,692	資本準備金	100,000
破産更生債権等	1,412	利益剰余金	69,487
その他	758	その他利益剰余金	69,487
貸倒引当金	1,412	繰越利益剰余金	69,487
		純資産合計	269,487
資産合計	2,149,599	負債純資産合計	2,149,599

損益計算書

(平成19年10月1日から平成20年3月31日まで)

(単位 百万円)

科 目	金 額
営業収益	1,053,676
営業原価	893,647
営業総利益	160,028
販売費及び一般管理費	56,254
営業利益	103,773
営業外収益	14,670
受取賃貸料	13,269
その他	1,401
営業外費用	4,680
賃貸原価	3,971
その他	709
経常利益	113,763
特別利益	211
ふみカード払戻引当金戻入益	207
その他	4
特別損失	1,379
固定資産処分損	1,271
その他	107
税引前当期純利益	112,595
法人税、住民税及び事業税	43,108
当期純利益	69,487

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 …… 移動平均法による原価法によっております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び貯蔵品 …… 移動平均法による原価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

建物(建物附属設備を除く。) …… 定額法によっております。

その他 …… 定率法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、回収可能性を検討し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) ふみカード払戻引当金

「ふみカード」の払戻しによる損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

日本郵政株式会社を連結納税親法人とする連結納税制度を適用しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額

36,341 百万円

2. 関係会社に対する金銭債権又は金銭債務

短期金銭債権	605 百万円
短期金銭債務	36,669 百万円

3. 担保受入金融資産

料金後納郵便の利用者から担保として有価証券を受け入れています。受け入れた有価証券の期末時価は、98 百万円であります。

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

繰延税金資産	
退職給付引当金	435,590 百万円
賞与引当金	21,771 百万円
その他	25,541 百万円
計	482,902 百万円
評価性引当額	482,902 百万円
繰延税金資産合計	-

(関連当事者との取引に関する注記)

兄弟会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円) (注 2)	科目	期末残高 (百万円) (注 2)
親会社の子会社	郵便局株式会社	なし	郵便窓口業務、印紙売りさばき業務、荷物の運送の取扱いに関する業務等の委託、固定資産の賃貸借、物流業務の受託等	郵便窓口業務等の委託 (注 1)	103,066	営業未払金	16,154

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注 1) 郵便窓口業務等の委託手数料は、委託業務に関連して発生する郵便局株式会社の総原価を基準に決定しております。

(注 2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(1 株当たり情報に関する注記)

1 株当たり純資産額	67,371 円 89 銭
1 株当たり当期純利益金額	17,371 円 89 銭

(重要な後発事象に関する注記)

当社は、平成 19 年 10 月 5 日に日本郵政株式会社と日本通運株式会社との間で締結された基本合意書に基づき、平成 20 年 4 月 25 日付で、当社と日本通運株式会社の宅配便事業の統合について、日本郵政株式会社と日本通運株式会社と、統合基本合意書を締結いたしました。

統合基本合意書の概要は以下のとおりであります。

(1) 宅配便事業統合のための新会社を、平成 20 年 6 月 2 日に設立します。

(2) 新会社の概要は以下のとおりです。

商号 J P エクスプレス株式会社 (じえーぴーえくすぷれす)

所在地 東京都千代田区霞が関一丁目 3 番 2 号 (日本郵政本社ビル)

資本金 3 億円 (予定)

(3) 平成 21 年 4 月の宅配便事業の統合に向けて必要となる事業計画の策定をはじめとする検討及び準備を進めてまいります。

なお、現時点においては、統合の具体的内容の詳細について検討する段階であることから、今後の業績に与える影響は未定であります。